

カスルレーとカニングによる外相と下院指導者の兼任（1）

板 倉 孝 信

分析に関しては、次稿以降に保留することをお許しいただきたい。

1. はじめに

1.1. 本研究全体の目的と展開

本研究は、19世紀初頭の英国外交を支えた著名な2人の外相であるカスルレー（Viscount Castlereagh）とカニング（George Canning）に関して、彼らが外相と兼任していた下院指導者（Leader of the House of Commons）の地位に焦点を当てた分析を行うものである。彼らは外相として、ナポレオン戦争直後の混迷した欧州外交の舞台に立ちながら、同時に下院指導者として、長年の戦費調達から破産寸前に迫り込まれていた英国財政を立て直す責務も負っており、外交と財政を共に指導する立場にあった。この事実を踏まえた上で、本研究においては、彼らが1815年以降に列強諸国との全面戦争（general war）を回避し、欧州協調（Concert of Europe）に基づく外交政策で英国の優位維持を図った要因の1つとして、当時の英国に全面戦争を継続し得る余力がないことを、両者が下院指導の経験から明確に実感していたという点を指摘したい。

以上の内容を証明するために、本研究ではまず二次文献を通じて理論的に仮説を構築し、続いて一次文献を中心にその仮説を検証する手順を取る。しかし、紙幅の都合があるため、本稿では仮説構築のみを行い、仮説検証は次稿以降に委ねることとする。ただし、本稿の第4章で展開する下院指導者（院内総務）に関する総合的分析は、過去の研究に全く類例が見当たらないため、本稿単独でも理論的な研究価値は損なわれていない。いずれにせよ、本稿は研究枠組に関する体系的分析を中心に展開するものであり、史料に基づく実証

1.2. 本稿の章立てと各章概要

本稿は全5章から構成されるが、各章の概要は以下の通りである。まず本章においては、本研究全体の目的を明らかにした上で、本稿で担当する仮説構築に関する概要を述べる。第2章では、本研究のテーマ選択に関する背景および意義を、前節で触れたカスルレーとカニングの比較、下院指導者への注目、財政危機の指摘を通じて詳述する。第3章では、本研究に関連する先行研究を5つの領域に分類した上で、各領域の代表的業績を列挙し、それらのアプローチを紹介しながら、その問題点を指摘する。第4章では、従来の研究では断片的にしか言及されてこなかった下院指導者に関する分析を、外相との兼任に焦点を当てつつ展開する。第5章においては、本稿内容を要約して仮説を確認すると共に、次稿以降の予告と今後の課題提示を行い、結びとする。

特に本稿の中心となる第4章では、下院指導者が副首相・副党首に当たる重要な地位と役割を有していたことを指摘した上で、その兼任関係の歴史の変遷を時代別に整理する。さらに18～19世紀の世紀転換期に対象を絞り、この時期に外相と下院指導者の兼任という特異な現象が発生・消滅したメカニズムを分析すると共に、その事例の中でカスルレーとカニングの両者が特異な存在であった点を指摘する。最後に、第2章と第3章で説明した本研究のテーマおよびアプローチの意義・独自性を踏まえつつ、論証すべき仮説を構築し、次稿以降で行う仮説検証の手続きを確認しておく。

2. 研究テーマ選択の背景

2.1. カスルレーとカニングの比較

カスルレーとカニングの比較研究は、本研究のような財政史方面からのアプローチでは目新しさがあるものの、外交史研究では伝統的な視点であり、その先行業績も数多く存在している。過去に両者の比較研究が盛んに行われてきた背景には、ナポレオン戦争以後に採用した対照的な外交政策に加えて、1809年に彼らが引き起こした決闘騒動もあるものと考えられる。当時、それぞれ陸相・外相という要職にあったカスルレーとカニングによる決闘騒動は、小ピット（William Pitt the Younger）死去後の不安定な政界を更なる混乱に陥れ、首相ポートランド（3rd Duke of Portland）が病床にあったことも手伝って、政権を崩壊へと導いた¹。このような公私にわたる対立関係が、宿敵同士というイメージを強固に定着させたため、両者の相違点が殊更に強調される結果となったのであろう。

また、外交面だけでなく内政面においても、カスルレーとカニングは対立関係にあり、1810～20年代のトーリー（Tory）党内において、それぞれ右派・左派の領袖という立場にあった。リヴァプール（2nd Earl of Liverpool）首相は両者の中間に陣取って、左右両翼の広いトーリー政権を持ち前の調整力で支えていたが、指導力にはやや不安があったため、カスルレーとカニングの補佐は重要な意味を持っていた²。政権前半期（1812～22年）には前者が、その自殺を経た政権後半期（1822～27年）には後者が、共に外相と下院指導者を兼任する形で入閣し、副首相格の最重要閣僚として政権を支えた。しかし、財政・経済・社会などの諸政策に関して、漸進的な改革を志向するカニング率いる左派と、そのような改革にも慎重な姿勢を示すカスルレー率いる右派との対立構造は、トーリー党内に深刻な不協和音を響かせており、常に政権運営の不安定要素となっていた³。

その一方で、カスルレーとカニングは外交指導者・派閥領袖という共通項を有しており、同時代

に活躍した政治家として、それ以外にも奇妙なほどに類似した要素を持っている。まず、外相就任以前にカスルレーはアイルランド財務長官と陸軍・植民地相、カニングは陸軍支払長官と海軍支払長官を歴任しており、両者は共に外交以外にも軍事・財政の指導経験を有していた⁴。また、彼らは小ピットにその能力を見込まれて閣僚経験を重ねていき、その死後に混乱した党内を收拾する過程で、有力者として頭角を表した点でも一致する⁵。さらに、閣僚在任中に50代半ばの壮年で、カスルレーは自殺、カニングは急死しており、外交・内政の両面で激務を重ねた後に、若くして亡くなった点でも共通している。

カスルレーとカニングはリヴァプールと共に、小ピット死去により崩壊の危機に瀕したトーリーを再編したという点から、小ピットの後継者と見なすことができる。とりわけ、カスルレーを中心とする右派は小ピット政権の戦時政策（1793～1801, 1803～06年）を、カニングを中心とする左派はその平時政策（1783～93年）を踏襲しており、その方向性は対照的であるものの、小ピットの政策を継承しているという点では同じ土俵に立っている⁶。詳細は次節以降に委ねるが、外交・内政を問わず表面上は対照的に見える両者の関係も、マクロな視点から構造的に分析すると、驚くほど多くの共通項が見出される。このように、カスルレーとカニングの比較に際しては、両者の相違点だけでなく共通点にも目を向けることが肝要であり、本研究では後者に重点を置いた分析を展開していく。

2.2. 外交指導者としての側面

前節でも触れたように、カスルレーとカニングは同時代に同政党の外交指導者として、それぞれ偉大な名声と業績を残したものの、その外交理念の相違からしばしば衝突を引き起こした。1809年に発生した決闘騒動も、半島戦争への派兵をめぐる論争が背景にあり、ポルトガルへの増派を主張する陸相カスルレーと、泥沼化を警戒して増派に反対する外相カニングが鋭く対立したためであった⁷。これ以降、カニングは政権中枢から離れていたが、ナポレオン戦争終結直後にはインド相として再び入閣し、外相を務めるカスルレーと共にリヴァプール政権を支えた。さすがに、決闘

が再発するような深刻な衝突は回避されたが、ナポレオン戦争以後の外交政策をめぐって、水面下での対立は継続していた。

カスルレーは外相として、終戦直後の混乱した欧州情勢を安定化させるため、会議体制 (Congress System) と呼ばれる元首級の国際会議を頻繁に開催する方式を支持していた⁸。しかし、カニングは会議体制に基づく列強諸国の干渉主義に批判的な姿勢を示しており、1822年のカスルレー自殺によって外相に就任すると、当時開催中だったヴェローナ会議を最後に、列強諸国と距離を置くようになった。その一方で、カニングは新興地域であった南米に目を向け、当時盛んに展開されていた独立運動を支援することで、英国の影響力を浸透させようとするなど、反動的色彩の濃い会議体制とは異なる政策を採用した⁹。

ただし、カスルレーとカニングの外交理念は、全ての側面で対照的な訳では決してなく、欧州協調に基づいて、列強同士の全面戦争を阻止するという基本原則では一致していた。また、ナポレオン戦争中に決闘騒動にまで発展した両者の険悪な関係も、終戦直後に再び閣僚として轡を並べる時分には、以前と比較すれば遥かに緩和されつつあった¹⁰。たしかに、会議体制に対する認識には温度差があったが、カスルレーがやり残したギリシア独立問題を引き継いだカニングは、手法こそ違えども列強諸国の野心を封じることには成功した¹¹。当時の欧州で圧倒的な経済力を誇っていた英国が、列強諸国のバランサーとして振る舞うことで相対的優位を維持するという図式は、両者に共通したものであった。

さらに、カスルレーからカニングへと外相が交代した1822年には、ナポレオン戦争終結以降の欧州情勢が既に変化を見せつつあり、早くも会議体制は限界を露呈し始めていた。たしかに、スペイン立憲革命への列強諸国の干渉行動に対してカニングは強く反発したが、この時期には欧州情勢が終戦直後より不安定になっており、会議体制に基づく干渉主義で紛争を抑え込むことは、カニングの登場と関わりなく、既に困難な状況になりつつあった¹²。特にイベリア半島とギリシアの情勢変化は、カスルレー外交の末期から開始されており、カニング外交による方針転換は、国際情勢に対応したものと捉えることもできる。

2.3. 下院指導者としての側面

前節で確認した両者の外交指導者としての相違点や共通点は、多数の研究を通じて既に指摘されてきたが、下院指導者に関する言及は、一部の研究を例外として断片的なものに留まっている。またそれらの研究においても、カスルレーとカニングの比較という視点は未だに示されておらず、外相と下院指導者の兼任に関しても、それは同様の状況にある。当時の英国議会には、財政問題を下院で、外交問題を上院で集中的に審議する慣例があり、その一事から判断しても、外相と下院指導者の組み合わせがいかに奇異なものかが分かる。カスルレーとカニングは共に、外交・財政のみならず、軍事・植民地・宗教・治安などの諸問題にも幅広く携わっており、その活躍は縦横無尽と評すべきものであった。

特に1810～20年代は、フランス革命戦争とナポレオン戦争の莫大な戦費負担によって、英国財政が最も国家破産に接近した時期であり、財政改革は当時の最重要課題であった。カスルレーとカニングは下院指導者として、首相や財相に協力する形で財政政策に関与し、下院の財政審議で政府提案を擁護すると共に、与党内部の対立を調整する役割を果たした。この時期には、与党トーリーの党内求心力が小ピット政権時代と比較して確実に減退してきており、政権運営を安定化させるためには、首相に加えて派閥領袖である両者の協力が必要であった。トーリーの党勢衰退とは裏腹に、ウィッグ (Whig) や急進派などの野党は勢力を回復して政府への攻勢を強めたため、議会での野党対応は困難になってきており¹³、下院指導者の役割は以前よりも重要性を増した。

その一方で、カスルレーとカニングの財政改革に対する姿勢は必ずしも一致しておらず、同じリヴァプール政権期においても、両者が下院指導者を務める時期によって財政政策は明確に異なっていた。政権前半期には、カスルレーと立場の近いヴァンシタート (Nicholas Vansittart) が財相を務め、戦時財政から平時財政への転換を図ったが、経費削減と減税に消極的であったことから、議会において野党から財政改革の不徹底を激しく追及された¹⁴。1822年のカスルレー自殺を契機として、大幅な内閣改造を決意したりヴァプール首相は、カニングを外相・下院指導者に据えただけ

でなく、同派の有能な政治家を相次いで閣僚に抜擢した。ロビンソン（Frederick John Robinson）とハスキソン（William Huskisson）がそれぞれ財相・商相に就任し、カニングと共に財政改革を積極的に推進した¹⁵。

特に、カスルレー＝ヴァンシタート体制とカニング＝ロビンソン体制の最大の相違は、前者が保護貿易を、後者が自由貿易を支持した点にあり、この選択は財政政策にも重要な影響を与えていた。ナポレオン戦争終結に際して英国は穀物法（Corn Laws）を制定し、保護貿易を強化する意図を鮮明にしたが、英国では1780年代から早くも自由貿易の萌芽が見られており、カスルレー体制期における保護強化は時代の潮流に逆行するものであった¹⁶。しかしカニング体制期になると、ロビンソンとハスキソンによって自由貿易が推進され、穀物を初めとする農業品目は例外とされたものの、段階的な関税改革の実現に向けて舵が切られた¹⁷。自由貿易のための関税引き下げは、短期的には租税収入の減少を意味するが、長期的には貿易振興による経済発展が期待できるため、当時の英国が直面していた深刻な財政硬直化を打開する切り札として、1830年代以降にも引き継がれていった。

2.4. 財政＝軍事国家の崩壊への注目

18世紀の英国は国債発行によって戦費を調達し、租税収入によってその利払を負担する財政制度を構築しており、ジョン・ブリュア（John Brewer）はこれを「財政＝軍事国家」（fiscal-military state）と称した¹⁸。しかし、アメリカ独立戦争が終結した1780年代には、度重なる全面戦争の巨額な戦費負担により、英国の累積債務はスペイン継承戦争前夜（1700年）の15倍以上に膨張し、財政＝軍事国家システムは危機に直面した¹⁹。小ピット政権の改革推進によって財政状況は一時好転の兆しを見せたが、その矢先に四半世紀に及ぶ対仏戦争に突入したため、国債発行に基づく戦費調達機能は麻痺し、戦時増税がそれに取って代わった²⁰。戦争末期に成立したりヴァール政権は、早期終戦を実現することで最高潮に達していた財政規模を速やかに圧縮し、国家破産を回避する必要に強く迫られた。

1815年にナポレオン戦争は終結したものの、

当時の国民総生産の約2倍に匹敵する累積債務が残されたため、英国は利払費に租税収入の半分以上を充当する極端な財政硬直化に陥った²¹。英国以外の欧州諸国は、君主個人が債務の元本と利払を保証していたのに対して、英国は議会がそれを保証したため、国債市場から巨額の資金を収集することが可能となり、債務残高も容易に膨張した。また、欧州諸国が対仏戦争中に債務不履行を経験する一方、英国は議会が国債制度の信用を担保することで、債務不履行を起こすことがなかったため、累積債務は突出した規模となった²²。これ以後、英国は19世紀中葉まで約半世紀にわたり、租税収入の半分以上を利払費に投入しながら、自由貿易に基づく経済発展を図ることで、ようやく財政硬直化からの脱却に成功したのである。

このように、四半世紀の長期に及んだ対仏戦争が終結しても、英国は深刻な財政危機に直面したままの状態が長く続き、常に債務不履行と隣り合わせという綱渡りの財政運営を迫られた。1818年の平時財政への移行後は、毎年の租税収入だけで利払費用と実質経費を全て負担する厳格な均衡財政が原則となり、新規起債は一部の例外を除いて封印された²³。フランス革命戦争とナポレオン戦争は、従来の財政＝軍事国家に基づく全面戦争と異なり、莫大な戦費の大半を戦時増税によって調達したため、終戦後には議会審議や請願を通じて強烈的な減税要求が展開された。しかし、収支均衡を厳格に維持したまま減税措置を講ずるためには、必然的に経費削減を断行せざるを得ず、平時財政への移行後も長期にわたって、減税要求を背景とする段階的な経費削減が推進された²⁴。

カスルレーとカニングが外相と下院指導者を務めた時期の英国は、このような未曾有の財政危機を経験しており、欧州最強国の栄光と引き換えに、その原動力となった財政的な継戦能力を完全に喪失していた。当時の英国にとって、列強諸国との全面戦争に踏み切れることは、債務不履行か戦時増税の二者択一を意味しており、それらがいづれも現実的な選択でない以上、列強諸国との全面戦争を回避することが国益確保の必須要件であった。また、19世紀初頭の時点でいち早く産業革命を経験していた英国は、列強諸国と比較して圧倒的な経済力を誇っており、その海軍力も常

にフランスとロシアの合計を凌駕する規模を維持していた²⁵。カスルレーとカニングが共に、勢力均衡 (balance of power) と現状維持 (status quo) に基づく外交政策を通じて、英国の相対的優位を維持しようとした背景に、以上で触れたような財政事情による影響があったことを、本研究では指摘したい。

2.5. 本研究テーマの選択意義

従来のカスルレーとカニングに関する比較研究では、両者のライバル関係を背景として、ナポレオン戦争終結前後の外交政策における両者の相違点が強調される傾向が強かった。そこで、本研究は両者の共通点も視野に入れると共に、彼らが外相と兼任する形で務めた下院指導者の地位と役割に注目し、従来と異なる視点からカスルレーとカニングの分析を試みる。その際には、両者がそれぞれリヴァプール政権の前半期・後半期に、外相と下院指導者を兼任していた点に留意して、1822年の内閣改造前後における連続性と断絶性にも焦点を当てる。さらに、カスルレーとカニングがそれぞれ当時のトーリーにおける右派と左派の領袖であった点も踏まえ、両派の関係が政策に与えた影響も考慮する。

既に指摘したように、外交政策を集中的に審議する上院ではなく、財政政策を集中的に審議する下院の統括責任者を外相が兼任することは、直観的に理解しにくい現象であった。本研究では、カスルレーとカニングが外交政策のみならず、下院指導者として財政・軍事・経済・社会などの諸政策に関与し、議会審議での政府擁護や与党内部の対立調整を行っていたことに注目する。19世紀初頭の英国が財政＝軍事国家の崩壊期に差し掛かり、深刻な財政危機に見舞われていたことを踏まえると、欧州協調に基づく列強諸国との全面戦争の回避は国家破産を阻止するための絶対条件であった。このような視点から見れば、外相と下院指導者の兼任は、危機的状況において外交政策と財政政策を一体的に管理することを可能にする体制であり、当時の英国政治において重要な意味を持っていた。

戦時における外相は、敵国と好条件で講和を結ぶために自国の戦線を有利に展開したり、同盟国を支援したりする際に、必要な経費調達が円滑に

行われることに高い関心を持った。その一方で、平時における外相も対外交渉を有利に展開するため、その背景として十分な平時戦力の保持を要求し、軍事費削減に消極的姿勢を示す傾向が強かった。このように、外相は戦時・平時に関わりなく、財政政策に間接的影響を及ぼすのが一般的であったが、下院指導者を兼任したケースでは、その影響はより直接的なものとなった。カスルレーとカニングは野党対策や与党調整を通じて、財政政策の形成過程に積極的に関与することで、当時の英国財政が破綻寸前の状況にあることを熟知していたと考えられる。

ヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) の著作をはじめとして²⁶、ナポレオン戦争終結前後における欧州外交史や国際関係史の研究では、カスルレーやメッテルニヒ (Klemens von Metternich) のような外交指導者に注目するアプローチが伝統的であった。また、欧州協調による安定回復が実現された要因としては、対仏戦争による甚大な被害とそれに伴う厭戦感といった国際環境が重視される一方、各国の国内要因は軽視されてきた。しかし、そこに英国の深刻な財政危機という要素を新たに導入すると、従来の視点からは見えてこなかった、欧州協調に基づく外交政策を選好した英国の誘因が浮き彫りとなる。本研究のアプローチを採用すると、当時の英国が単純に国際環境に順応した訳ではなく、むしろ主体的に国際秩序を構築しようとする意図を持っていたことが窺える。

3. 先行研究の批判的検討

3.1. 先行研究の分類とその概説

本章では、本研究に関連する先行研究を5つの領域に分類し、各領域の代表的な業績を紹介した上で、それらのアプローチに対して批判的検討を加えていく。その分類領域は、(1) 19世紀初頭の外交史研究、(2) 19世紀初頭の財政史研究、(3) 外務省・下院指導者研究、(4) 行政機構・内閣制度研究、(5) カスルレー・カニング研究とする。それらを踏まえた上で、最後に本研究が採用するアプローチを提示し、その独自性と意義を強

調したい。

本研究はカスルレーとカニングの比較分析という性格から、(5)に該当する両者の伝記を先行研究に含めるのは至当である。また下院指導者と外相の兼任に焦点を当てることから、(3)のような下院指導者や外務省の研究も外すことはできない。詳細は次章にて述べるが、下院指導者の兼任閣僚の変遷は行政機構改革と密接に関連していたため、(4)の研究領域も除外するのは困難である。そして、19世紀初頭の外交政策と財政政策の関連性を検討するためにも、当時の(1)の外交史研究と(2)の財政史研究は参照しておく必要があるだろう。

3.2. 19世紀初頭の外交史研究

19世紀初頭の外交史研究としては、古典的な大部の著作であるC. K. Webster [1963]²⁷とH. W. V. Temperley [1966]²⁸の2点が挙げられる。これらは共に1925年に初めて発表されたものであり、戦間期という時代環境の中で連動する形で成立したことが序論から窺える。両者はリヴァプール政権の15年間をカバーしており、前者はカスルレー外相期の、後者はカニング外相期の英国外交を緻密に分析したものである。欧州内外で発生した外交懸案や会議体制下の国際会議を軸に問題を整理し、カスルレーとカニングの対応を描いている。また外交政策に深く関連する場合に限り、国内問題に関する言及も見られる。

一方、カスルレーとカニングの外交政策を比較した直近の研究論文としては、G. Goodlad [2008]²⁹とJ. Bew [2011a]³⁰の2点が挙げられる。これらは共に、カスルレーとカニングの外交政策における相違点を認識しつつも、伝統的研究では看過されてきた両者の共通点を指摘している。前者はカスルレー外交末期とカニング外交初期における連続性を、後者は列強諸国の干渉主義に対する批判的姿勢を挙げて、両者の外交政策の類似性を強調した。また近年の研究では、外交指導者の側面だけでなく政治家としての姿勢に光が当てられ、両者の出自・経歴・思想・人柄などに分析の対象範囲は広がりつつある。

しかし、これらの外交史研究はあくまで外交政策を比較研究の主軸とするものであり、他の要素に関しては限定的かつ付随的な言及に留まってい

る。特に、下院指導者としてのカスルレーとカニングに注目した外交史研究は見られず、外相と共に兼任していたという事実を記すのみで、その意義には触れられていない。もちろん、両者が下院指導者として当時の財政政策に関与したことも注目されず、詳細に検討されたのは外務省の経費問題のような外相関連の内容に限られている。カスルレーとカニングは外交指導者であると共に内政指導者でもあるため、本研究では下院指導者の側面を重視した分析を行う。

3.3. 19世紀初頭の財政史研究

19世紀初頭の財政史研究としては、政治経済史の先駆的業績であるB. J. Gordon [1976]³¹とB. J. Gordon [1979]³²の2点が挙げられる。これらは同一人物による事実上の二部作で、前者がナポレオン戦争直後の平時財政への移行期、後者が平時財政の定着期を対象としており、両者の境界は外相がカスルレーからカニングに交代する時期とほぼ符合している。この2冊は、両者が下院指導者として経済・財政政策に関与した軌跡を、先行研究の中で最も克明に描いている。また終戦直後の財政危機を背景として、リベラル＝トーリズム(Liberal Toryism)と呼ばれる漸進的な改革志向が見られたことも指摘している。

一方、ブリュアによる財政＝軍事国家の提唱以降に出された近年の財政史研究としては、P. Harling [1996]³³とM. J. Daunton [2001]³⁴の2点が挙げられる。これらは共に、1815年のナポレオン戦争終結で対象時期を区分せず、その前後における変化を検討した稀少な財政史研究である。前者は「旧き腐敗」(Old Corruption)と呼ばれる政治的恩顧の縮減を財政＝軍事国家の変容と共に検討したのに対して、後者は戦時所得税の導入(1799年)を契機に財政＝軍事国家が麻痺し、厳格な財政規律が適用されるようになった経緯を論じた。上記の2点は、ブリュアが明確な評価を回避した財政＝軍事国家の崩壊期に焦点を当て、伝統的な財政史研究より長期的な視点に立てて英国財政の変化を分析している。

これらの財政史研究は、いずれも政治史的アプローチを用いている点で評価できるが、軍事・外交への踏み込みは十分とは言い難い。全面戦争による莫大な戦費負担が英国財政に与えた影響は詳

細に検討されているが、それに起因する財政危機が欧州協調を重視する英国外交に与えた影響は考慮されていない。また、カスルレーとカニングによる財政政策への関与も指摘されているが、下院指導者を兼任した外相という肩書の特殊性は注目されていない。そこで本研究では、財政＝軍事国家の崩壊期における外相と下院指導者の兼任に焦点を当て、19世紀初頭の英国における外交政策と財政政策の架橋を試みる。

3.4. 外務省・下院指導者研究

外務省・下院指導者に関する研究業績は、外交史や財政史と比較すれば少数であるが、ここではC. R. Middleton [1977]³⁵とP. A. Luff [1987]³⁶を挙げる。前者は、省庁再編によって国務省から分離した外務省が、段階的な組織改革を経ることで行政機構として洗練されていく過程を辿っている。一方の后者は、18世紀中葉の第1次ニューカッスル(1st Duke of Newcastle)政権で下院指導者を務めたフォックス(Henry Fox)に焦点を当てたもので、唯一の下院指導者研究である。当時、フォックスは外交政策を担当する国務相を兼任しており、外交指導者が副首相格として下院指導を行った事例として非常に興味深い。

しかし、18世紀中葉は財政＝軍事国家の最盛期であり、「ウォルポールの平和」を背景に財政状態も比較的健全であったため、財政＝軍事国家の崩壊期に該当する19世紀初頭とは下院指導の前提が大きく異なっていた。一方、カスルレーとカニングの下院指導に関する分析は、後述する伝記での記述を例外として、断片的な言及の段階に留まっている。また外務省研究においても、閣内での外相の相対的地位は検討されているが、外相による下院指導者の兼任には注意が払われていない。そこで本研究では下院指導者を体系的に分析し、それを財政＝軍事国家の展開と関連付けることで、外相兼任の特異性を指摘する。

3.5. 行政機構・内閣制度研究

行政機構・内閣制度に関する研究業績も、外務省・下院指導者と同様に少数であるが、ここではD. N. Chester [1981]³⁷とP. Jupp [2006]³⁸を挙げておく。前者は、1780年代以前の伝統的な省庁組織や管轄業務が、長期の機構改革を通じて緩

やかに変化していく過程を丹念に描いている。一方の后者は、名誉革命から160年間にわたる英国統治機構の変遷を巨視的に分析したもので、特に正閣僚数の増減や閣僚ポストの新設・改廃・統合といった内閣制度に関する記述が充実している。これらの研究は外務省や下院指導者の研究よりもさらに広範な視点に立ち、英国行政全般の近代化を総合的に検討したものであった。

行政機構・内閣制度研究のいずれにおいても、外務省と外相は詳細に分析されているが、下院指導者に関する言及はほとんど見られない。下院指導者は他のポストと異なり、直接の管轄省庁を持たなかったため、行政機構研究では注目されなかったと考えられる。また下院指導者は単独で任用されることがなく、必ず他の閣僚が兼任する形を取ったため、副首相格の重要ポストでありながら、内閣制度研究でも正閣僚数にカウントされていない。そこで本研究では、18～19世紀の転換期に開始された行政機構改革の進展を踏まえつつ、下院指導者の兼任閣僚の変遷を辿ることで、そのポストの意義と重要性を検証する。

3.6. カスルレー・カニング研究

カスルレーとカニングの伝記としては、著名な大家の研究であるC. J. Bartlett [1966]³⁹とP. Dixson [1976]⁴⁰の2点が挙げられる。これらは共に、カスルレーとカニングの外交指導者としての側面のみ注目するのではなく、内政指導者としての側面を強調して描いており、これ以前の伝統的研究と一線を画している。特に前者は、カスルレーが下院指導者として活躍した軌跡を独立した章で詳細に検討しており、外交以外の多様な政策への関与を指摘している。一方の后者は、有力政治家としてのカニングに焦点を当て、小ピットの後継者の1人としてトーリー党内で勢力を伸ばした過程を追跡している。

一方、近年に発表されたカスルレーとカニングの人物研究としては、S. M. Lee [2008]⁴¹とJ. Bew [2011b]⁴²の2点が挙げられる。前者はカスルレーの生涯を綴った大部の著作であり、アイルランド出身という属性に基づく彼の思想的背景を中心に、多様な政策領域に対する彼の認識や関与を緻密に論じている。一方、后者はカニングの後半生における政治経歴に焦点を絞り、その過程で

形成されたリベラル＝トーリズムに基づく彼の政策理念を丹念に分析している。近年のカスルレー・カニング研究では、彼らの有力政治家としての事績を広く捉えた上で、それを彼らの思想や理念と結び付けて検討する傾向が見られる。

これらの伝記・人物研究においては、他の研究領域に比べて下院指導者に関する言及が充実していたが、当然ながらカスルレーとカニングを比較する視座までは示されていない。また19世紀初頭の財政危機に際して、両者が下院指導者として財政改革に関与したことは指摘されているものの、財政＝軍事国家の盛衰という巨視的視点に立った議論は乏しい。さらに、カスルレーとカニングの思想・理念が政治認識・政策形成に影響を与えたことは強調されているが、外交政策と財政政策に対する彼らの認識を比較する試みは見られない。以上の内容を踏まえて、本研究ではカスルレーとカニングが1810～20年代に実感していた外交・財政状況に対する危機意識を分析し、その関連性を検討していきたい。

3.7. 本研究アプローチの意義

本章で確認したように、19世紀初頭的外交史研究と財政史研究は相互の接点が希薄で、当時の外交政策と財政政策の架橋は十分に検討されてこなかった。外務省や下院指導者に関する研究、行政機構や内閣制度に関する研究でも、下院指導者の兼任閣僚の変遷や外相と下院指導者の兼任に関する体系的分析は見られない。そこで本研究では、カスルレーとカニングによる外相と下院指導者の兼任を中心に、彼らの政治認識や政策関与に注目し、外交政策と財政政策のリンケージを構築したい。さらに、下院指導者の兼任閣僚の変遷における外相兼任の位置付けを把握することで、その特性と意義を検討していく。

一方、下院指導者としてのカスルレーとカニングへの言及は、彼らの伝記や人物研究に最も多く見られたが、両者の比較視座やマクロな時代認識は十分でなかった。また伝記・人物研究以外では、そうした比較視座や時代認識を提示した研究は多く存在したが、逆に下院指導者としての両者に対する言及は断片的なものに留まっていた。以上を踏まえて、本研究では両者の比較視座とマクロな時代認識を前提として、下院指導者の地位と

役割に焦点を当て、カスルレーとカニングという2人の外交・内政指導者の再評価を試みたい。それを通じて、四半世紀に及ぶ対仏戦争と財政＝軍事国家の崩壊によって、19世紀初頭に外交・財政の両面で危機に瀕した英国が、その困難を克服した背景を探りたい。

4. 下院指導者と外相の兼任分析

4.1. 下院指導者の地位とその役割

下院指導者（院内総務）とは、下院に提出された政府提案を取りまとめる役割を持った閣僚ポストである。首相が下院に属している場合は首相自身がこれを兼任するが、首相が上院に属している場合は首相以外の大物閣僚がこれを兼任するの、ウォルポール（Robert Walpole）政権から第2次世界大戦期までの慣習であった。その一方、首相が下院指導者を兼任する場合は上院指導者を他の閣僚が兼任しており、首相が属さない議院で院内総務を兼任する閣僚は、当該議院において首相代行の責務を果たすことになった。首相が上院に属している場合は、首相自身が上院指導者を兼任したのは言うまでもない。

このように、上院に属する首相に代わって下院指導者を兼任する閣僚は、閣内において首相に次ぐ高い地位にあり、「副首相格」の最重要閣僚と見なすことができる。もっとも、第2次世界大戦中に副首相（Deputy Prime Minister）が任命されるようになると、下院指導者の閣内序列は第3位に下がったが、現代でも重要ポストであることに変わりはない⁴³。実際、首相兼任でない歴代の下院指導者の顔触れを見てみると、後に首相となった人物や顕著な業績を残した人物が多く、その地位の重みが窺える⁴⁴。政治家のキャリアにおいて、下院指導者を歴任することは首相就任への重要な布石の一つであった。

下院指導者を兼任する首相以外の閣僚は、その大半が有力な派閥の領袖かそれに準ずる実力者であり、閣内だけでなく党内でも、党首である首相に次ぐ地位にあったと言える。連立政権が形成された際にも、大政党の党首が首相に就任する一方、小政党の党首は下院指導者その他の閣僚ポスト

を兼任するのが一般的であった。このように、下院指導者は政権与党でナンバー2の人物が務める地位であり、副首相格であると共に副党首格でもあった。厳密に言えば、第1次世界大戦期まで英国の政党に党首は存在せず、院内総務が各議院で政党を代表したため、下院指導者は党内序列では名目上首相と同格であった⁴⁵。

首相兼任でない下院指導者が、副首相格であると同時に副党首格であったことは、18～19世紀の英国政治において重要な意味を持っていた。当時の英国議会では、政党が議員に対して厳格な党議拘束をかけられなかったため、政府提出の法案を通過させる場合でも、与党内の有力派閥で綿密な調整が必要であった。そのため、首相代行として派閥間調整を担当する下院指導者は、有力派閥に所属する実力者であることが必須条件となっていた。また、当時の閣僚構成は派閥力学によって決定される傾向が強かったため、閣内において副首相格の重要閣僚に就任するためには、与党内での影響力が不可欠であった。

一方、首相以外の閣僚が兼任する上院指導者も、同様に副首相格・副党首格であったが、経験者の顔触れを見ると下院指導者と若干様相が異なる。下院指導者を兼任した閣僚には後に首相となった人物も含まれていたが、上院指導者を兼任した閣僚は大物ではあっても既に高齢の人物が多く、むしろ長老政治家 (elder statesman) としての色彩が濃かった⁴⁶。代表的な人物としては、19世紀後半にパーマストン (3rd Viscount Palmerston) とグラッドストンの自由党 (Liberal Party) 政権下で、通算20年間にわたって上院指導者を務めたグランヴィル (2nd Earl Granville) が挙げられる。

4.2. 下院指導者の兼任閣僚の変遷

1720～70年代において下院指導者を兼任した首相以外の閣僚は、大半が南方担当国務相 (Secretary of State for the Southern Department) であった。この南方担当国務相とは (以下「南国相」と略記する)、1782年の行政機構改革以前に存在した閣僚ポストであり、北方担当国務相 (Secretary of State for the Northern Department) と共に、外相と内相を併せた任務を担当していた⁴⁷。著名な人物としては、南国相と下院指

導者を兼任して七年戦争を指導した大ピット (William Pitt the Elder) が挙げられる。しかし、この時期にはウォルポール・ペラム (Henry Pelham)・ノースが、首相と下院指導者を兼任することで長期政権を形成したため、南国相の兼任期間は通算10年間に満たなかった⁴⁸。

1782年の行政機構改革によって、南北国務相の担当任務は外相と内相に分割されたが、首相代行として下院指導者を兼任する慣例も、そのまま両相に継承された。1780～1820年代においても、首相を除く閣僚による下院指導者の兼任事例は外相と内相に集中しており、ウォルポール政権以来の伝統は残存した。この時期にも、小ピットが首相と下院指導者を兼任して長期政権を形成したが、上院に属するリヴァプールも15年間にわたる長期政権を維持したため、外相と内相による兼任期間は通算20年間にも及んだ⁴⁹。既に述べたように、リヴァプール政権の15年間は全てカスレーとカニングによる兼任期間である。

しかし1830年代に入ると、欧州における会議外交 (Conference Diplomacy) の展開と、第1次選挙法改正 (Reform Act 1832) に伴う社会改革の進展によって、外務省と内務省の固有業務が次第に増加し始めた⁵⁰。グレイ (2nd Earl Grey) 政権のパーマストン外相による下院指導者の兼任固辞を契機に、外相・内相はそれぞれの業務に専念することとなり、以後は第2次世界大戦期まで、首相が上院に属する場合は財相が下院指導者を兼任した。第1次世界大戦期まで、首相と財相による下院指導者の兼任期間はほぼ同等であったが、戦間期に入ると首相が常に下院に属したため、1930年代まで首相兼任が定着した⁵¹。

さらに1940年代になると、副首相の新設により下院指導者の閣内序列が下がったため、財相や首相による兼任は見られなくなり、王爾尚書 (Lord Privy Seal) や枢密院議長 (Lord President of the Council) が下院指導者を兼任するようになった。第2次世界大戦以後、王爾尚書や枢密院議長のような伝統・儀礼系の閣僚ポストは事実上の閑職であったため、彼らの主要な任務は下院指導となった。この時期には全ての首相が下院に属していたが、自ら下院指導者を兼任することはなくなり、王爾尚書・枢密院議長がその大半を担った。一方、首相代行としての上院指導者も、下院

指導者とほぼ同様な兼任閣僚の変遷を辿り、現代では王爾尚書と枢密院議長の方が下院、他方が上院の指導者を兼任している⁵²。

以上で指摘したように、下院指導者を兼任する閣僚の変遷は行政機構や閣僚構成による影響を強く受けており、それは各時代の内閣・省庁制度の性格を象徴するものであった。18世紀中葉に定着した南国相による下院指導者の兼任という慣習は、18世紀末期以降にも外相・内相による兼任という形式で受け継がれた。しかし、19世紀中葉に行政機構改革が進展するとその慣習は崩れ、20世紀初頭まで財相が下院指導者を兼任することになった。カスルレーとカニングが外相と下院指導者を兼任した19世紀初頭には、外務省と内務省はそれぞれ分離・独立していたが、省庁内部の組織改革は依然として進行中であり、外相と下院指導者の兼任は省庁改革の過渡期に発生した特異な現象であったと言える。

4.3. 財政＝軍事国家と下院指導者

18世紀末期まで首相代行として南国相が下院指導者を兼任したのは、閣内序列において南国相が財相より上位と見なされたためであった。当時、首相が下院に属する場合は下院指導者と共に財相も兼任したため、財相が単独で任命されるのは首相が上院に属する場合のみであり、経験者の閣僚経歴から判断しても南国相の方が財相より数段上位であった⁵³。このような背景により、外交・内政を担当する閣僚が下院指導を通じて財政にも関与する慣習が定着し、首相が上院に属する場合でも外交政策と財政政策は一体的に管理された。当時の英国は財政＝軍事国家システムを背景として、しばしば全面戦争を展開したため、南国相と下院指導者の兼任はそれを支える上で非常に都合の良い体制であった。

18～19世紀の転換期に到っても、下院に属する首相は依然として財相を兼任したため、単独で任命される財相の閣内序列は、外相や内相と比較すると相対的に低いままであった。外相は南国相と同様に首相に次ぐ最重要閣僚であり、外相としての任務が増大する中で、首相代行としてしばしば下院指導者を兼任した。一方、内相は外相と比較して固有業務の拡大が緩やかであったため、政権安定化のために派閥力学に応じて任用されるこ

とが多く、有力派閥の領袖や連立政党の党首が内相となって、下院指導者を兼任する事例も見られた⁵⁴。このように南北国務相が外相と内相に分離された後も、財相ではなく外相や内相が自らの任務を果たしつつ下院指導者を兼任したが、その負担は次第に増大していった。

第2章で述べたように、アメリカ独立戦争の終結時点で英国の累積債務は当時の国民総生産に匹敵する規模に達しており、世紀転換期には既に財政＝軍事国家は動揺していた。小ピット政権は当初、列強諸国との全面戦争を回避して財政＝軍事国家の再建を図ったが、フランス革命戦争の勃発によって英国も参戦を余儀なくされ、再建計画は途中で頓挫した。以後四半世紀にわたる対仏戦争の過程で、財政＝軍事国家システムは完全に崩壊し、国債発行から戦時増税へと戦費調達の主役が移行したため、戦時の財政運営は困難を極めた。戦争末期になると戦費急増により財政状態は悪化したため、外交政策と財政政策の緊密な連携はますます重要となり、外相による下院指導者の兼任意義は高まった。

カスルレーとカニングが外相と下院指導者を兼任したのは、このようなナポレオン戦争終結前後の時期であり、当時の英国は外交・財政の両面で重大な岐路に立たされていた。英国が国家破産を回避すると同時に、列強諸国における相対的優位を維持するためには、ナポレオン戦争を速やかに終結させ、欧州情勢を安定化させることが絶対条件であった。1810～20年代は、英国の戦費調達に対して貢献してきた先進的な国債制度が、累積債務の膨張による深刻な財政硬直化をもたらし、逆に英国財政の足枷に転化した時期であった。カスルレーとカニングによる外相と下院指導者の兼任は、南国相以来の慣習に則ったものであったが、当時の英国が直面していた外交・財政危機にも適合したものであった。

1830年代に入ると従来の会議体制に代わって新たに会議外交が開始され、より実践的な欧州外交が展開されるようになり、戦後外交から平時外交への転換が果たされた。また、この時期には英国財政における減税要求と経費削減も一段落し、厳格な収支均衡に基づく緊縮財政も定着してきており、戦後財政から平時財政への転換も達せられた。このような英国における外交・財政の過渡期

完了は、外交と財政の一体的管理の必要性を低下させ、外相による下院指導者の兼任は、財政＝軍事国家の終焉に続きその歴史的役割を終えた⁵⁵。19世紀中葉以降、下院に属する首相が財相を兼任する事例は稀少となって、有力政治家が財相に単独で任用される事例が増加し、彼らが下院指導者を兼任するようになった。

4.4. カスルレーとカニングの特異性

世紀転換期における外相と下院指導者の兼任事例には、カスルレーとカニング以外にもウィッグ党首であったフォックス（Charles James Fox）とグレイが挙げられる。前者は1782・1783・1806年の3回、グレイは1806～07年の1回、それぞれ外相と下院指導者を兼任したが、それらは全て1年前後の短命政権での経験であった⁵⁶。世紀転換期の英国ではフランス革命への反動から、トーリーが事実上の単一政党となっており、弱体化したウィッグが政権に参加できたのは、トーリー党内で派閥分裂が生じた場合のみであった。フォックスとその後継者たるグレイが外相と下院指導者を兼任したのは、トーリーの分裂派閥との連立組閣に際して、慣例通りに副首相格として入閣するためであった⁵⁷。

フォックスとグレイによる外相と下院指導者の兼任期間は非常に短かったため、財政＝軍事国家の崩壊期を支える効果は、カスルレーやカニングと比較すれば限定的であった。両者が政権に参加した時期は、アメリカ独立戦争の終結直後（1782～83年）とナポレオン戦争の最劣勢期（1806～07年）に該当し、英国の外交・財政の重大な転換期でもあった。しかし、フォックスとグレイはウィッグ党首として、進歩的な社会改革に積極的な姿勢を示しており、外交指導者というよりもむしろ内政指導者としての色彩が濃かった。実際、フォックスとグレイが残した最大の事績は、1806～07年に実現した奴隷売買禁止であり、ナポレオン全盛期にあって短命政権で外交成果を残すことはできなかった⁵⁸。

フォックスとグレイのわずかな兼任期間に対して、カスルレーとカニングの兼任期間は通算15年間に及んでおり、南国相時代の事例と比較しても異例であった。この背景には、英国における10年以上の長期政権の中で、両者が外相と下院

指導者を兼任したリヴァプール政権だけが、首相が在任中に上院に属していた唯一の事例という事情もあった。しかし、この時期にはトーリー党内における求心力低下、対仏戦争の長期化による外交・財政危機、カトリック解放や選挙法改正の要求増大などが見られ、政権運営は決して容易でなかった⁵⁹。カスルレーとカニングは副首相格の有力閣僚として、相次いでリヴァプール首相を補佐し、外交・財政を初めとして多様な政策に関与することで長期政権の土台を支えた。

両者は外交指導者として卓越した手腕を有しただけでなく、リヴァプール政権以前にも軍事・財政に関する閣僚経験があり、内政指導者としても高い見識を備えていた。しかし、繰り返して述べてきたように、19世紀初頭における外交・財政環境や外務閣僚の担当任務は18世紀とは大きく異なっており、外相による下院指導者の兼任は限界を迎えつつあった。カスルレーとカニングが、共に50代の若さでそれぞれ自殺・急死を遂げた要因としては、外交・内政の両面で抱えた過重な責務が過労・心労となった可能性も指摘された。実際、外相と下院指導者の兼任を固辞することで、ウォルポール以来の慣習を崩す契機を作ったパーマストンは80代まで存命し、その晩年に両者の激務ぶりを述懐している⁶⁰。

4.5. 論証すべき仮説とその手法

本稿の内容を踏まえ、本研究において論証すべき仮説を提示すると以下のようになる。「カスルレーとカニングは共に外相と下院指導者を兼任することで、ナポレオン戦争終結前後の欧州外交をリードすると共に、破産危機に瀕していた英国の財政再建にも尽力した。この兼任を通じて、彼らが英国には列強諸国と全面戦争を展開する財政余力がないと実感したことが、欧州協調に基づく外交手段によって相対的優位の維持を図る契機となった。」この仮説を論証するために、次稿以降では以下の観点に留意して議論を展開する。

まず、カスルレーとカニングが当時の英国財政をどのように認識していたのか、破産寸前まで膨張していた累積債務と、それに伴う深刻な財政硬直化への危機意識に注目した分析を行う。その際には、議会内外での演説内容を参照することで、両者が政権閣僚として表明した公的な認識を検討

する。その一方、手記や書簡での記述内容を参照することで、両者が有力政治家として抱いた私的な認識を検討し、双方を比較しつつ実態を把握する。特にナポレオン戦争末期だけでなく、終戦後に欧州で軍事紛争が発生した時期にも注目し、カスルレーとカニングが全面戦争に対して抱いていた財政認識に焦点を当てる。

次に、両者が当時の財政政策に対して具体的にどのような関与をしていたのか、外相としての立場だけでなく、下院指導者としての立場にも注目した分析を行う。その際には、財政政策に関する審議において、副首相格の重要閣僚として野党勢力による批判をかわし、政府提案と財相を擁護した事例を検討する。その一方、与党内部の派閥調整において、副党首格の有力領袖として他派の実力者を説得し、政策形成に貢献した事例も検討する。特に減税と経費削減が要求される中で、外交交渉に不可欠な平時軍備を維持するために、カスルレーとカニングが財相と共に推進した財政硬直化の打開策に注目する。

以上のように、両者の英国財政に対する認識と財政政策に対する関与を分析することで、彼らが当時の財政危機を実感していたのみならず、その解消も試みていた点を指摘する。また、カスルレーとカニングは外交政策を有利に導くためだけに財政政策に介入していたのではなく、下院指導者として財相と共に財政政策に責任を負っていたことを強調する。これらを踏まえた上で、両者がナポレオン戦争の早期終結と終戦後の平和維持に尽力した要因の1つに、彼らの財政政策に対する深い理解と関与があったことを主張する。

5. おわりに

5.1. 本稿の要約と研究意義の確認

第1章では本研究全体の目的を提示すると共に、本稿全体の概要と章立てを説明した。第2章ではカスルレーとカニングの比較に際して、下院指導者という両者の共通点と財政＝軍事国家の崩壊という時代状況に注目することで、テーマ選択に関する意義を論じた。第3章では先行研究を5つの領域に分けると共に、各領域の代表的な研究成果

を列挙し、それらの分析視角を整理した上で批判的な検討を加えた。第4章では従来研究で体系的に分析されてこなかった下院指導者に焦点を当て、外相との兼任が有する意義を検討した。本章では本稿要約と研究意義の確認を行い、次稿以降の内容と今後の課題を示す。

本研究の意義は、第一にはカスルレーとカニングの比較分析において、伝統的な外相としての側面のみならず、下院指導者としての側面にも注目することにある。第二には、財政＝軍事国家の崩壊期を迎えた19世紀前半の英国において、両者が下院指導者として、財相と共に未曾有の財政危機を克服する責務を負ったことを指摘する点である。第三には、伝統的な慣習に依りつつも、実際は行政機構改革の過渡期に成立した特殊な方式であった外相と下院指導者の兼任が、外交・財政政策の転換期に適合した体制であったことを主張する点にある。そして第四には、当時の欧州列強の中で突出した経済力を誇った英国が、欧州協調に基づく外交政策を選択した逆説を、財政的側面から説明することである。

5.2. 次稿以降の予告と今後の課題

以上のように、本稿では二次文献を用いて仮説を構築したが、次稿以降では一次史料を利用してその仮説を検証する作業に移る。本稿では世紀転換期を中心としつつも、18～19世紀全体を射程に入れた幅広い枠組を提示したが、次稿以降ではカスルレーとカニングが外相と下院指導者を兼任したりヴァプール政権期に焦点を絞り、詳細な検討を加えていく。その際には前章末節で説明したように、両者による財政状態の把握と財政政策への関与に注目しつつ、彼らの全面戦争や平時軍備に対する認識も踏まえた分析を行う。

本稿でも指摘したように、英国の下院指導者に関する研究は非常に手薄な状態にあり、前章の説明だけで十分とは言い難い。今後の課題としては、副首相格の下院指導者として著名な人物に焦点を当て、彼らの下院指導に関して詳細な分析を行うことが挙げられる。また下院指導者の実質的な担当任務の変化を追跡し、それを時期ごとに整理することで、兼任閣僚の変遷との関連性を検討することも重要である。さらに上院指導者との相違点を徹底的に洗い出すことで、両院の議院運営

に関する比較分析を展開することも可能である。下院指導者に関する以上の課題に関しては、後日改めて検討することにした。

[注]

- 1 Derry, John Wesley (1976), *Castlereagh*, London, pp.129-31.
- 2 Gash, Norman (1984), *Lord Liverpool: the Life of Political Career of Robert Banks Jenkinson, Second Earl of Liverpool, 1770-1828*, London, pp.221-2.
- 3 O'Gorman, Frank (1982), *The Emergence of the British Two-party System, 1760-1832*, New York, pp.81-92.
- 4 Derry, John Wesley (1990), *Politics in the Age of Fox, Pitt, and Liverpool: Continuity and Transformation*, Houndmills, pp. 105, 122, 128, 137, 146.
- 5 Derry, John Wesley (1990), *op. cit.*, pp. 110-2, 122, 128.
- 6 Derry, John Wesley (1990), *op. cit.*, pp.187-97.
- 7 Leigh, Ione (1951), *Castlereagh*, London, pp.192-6.
- 8 Derry, John Wesley (1976), *op. cit.*, pp.189-98.
- 9 Hinde, Wendy (1973), *George Canning*, London, pp.345-74.
- 10 Gash, Norman (1984), *op. cit.*, pp.141-2.
- 11 Hinde, Wendy (1973), *op. cit.*, pp.383-9.
- 12 Hinde, Wendy (1973), *op. cit.*, pp.323-35.
- 13 O'Gorman, Frank (1982), *op. cit.*, pp.93-104.
- 14 Hilton, Boyd (1977), *Corn, Cash, Commerce: the Economic Policies of the Tory Governments, 1815-1830*, Oxford, pp.156-65.
- 15 Jones, Wilbur Devereux (1967), *'Prosperity' Robinson, the Life of Viscount Goderich, 1782-1859*, New York, pp.92-7.
- 16 Hilton, Boyd (1977), *op. cit.*, pp.105-13.
- 17 Hilton, Boyd (1977), *op. cit.*, pp.304-9.
- 18 Brewer, John (1989), *The Sinews of Power: War, Money, and the English State, 1688-1783*, London. (ジョン・ブリュア／大久保桂子 訳 (2003), 『財政=軍事国家の衝撃：戦争・カネ・イギリス国家 1688-1783』, 名古屋大学出版会, 1~10ページ。)
- 19 Mitchell, B. R. (1971), *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge. (B・R・ミッチェル 編／中村寿男 訳 (1995), 『イギリス歴史統計』, 原書房, 600~1ページ。)
- 20 藤田哲雄 (2008), 『イギリス帝国期の国家財政運営：平時・戦時における財政政策と統計1750-1915年』, ミネルヴァ書房, 73~99ページ。
- 21 B・R・ミッチェル 編／中村寿男 訳 (1995), 前掲書, 587ページ。
- 22 富田俊基 (2006), 『国債の歴史：金利に凝縮された過去と未来』, 東洋経済新報社, 134~54ページ。
- 23 土生芳人 (1971), 『イギリス資本主義の発展と租税：自由主義段階から帝国主義段階へ』, 東京大学出版会, 27~33ページ。
- 24 土生芳人 (1971), 前掲書, 33~41ページ。
- 25 田所昌幸 編 (2006), 『ロイヤル・ネイヴィーとパクス・ブリタニカ』, 有斐閣, 13~16ページ。
- 26 Kissinger, Henry A. (1964), *A World Restored*, New York. (ヘンリー・キッシンジャー／伊藤幸雄 訳 (2009), 『キッシンジャー回復された世界平和』, 原書房。)
- 27 Webster, Charles Kingsley (1963a), *The Foreign Policy of Castlereagh, 1812-1815: Britain and the Reconstruction of Europe*, London.; Webster, Charles Kingsley (1963b), *The Foreign Policy of Castlereagh, 1815-1822: Britain and the European Alliance*, London.
- 28 Temperley, Harold William Vazeille (1966), *The Foreign Policy of Canning, 1822-1827: England, the Neo-Holy Alliance*, Hamden.
- 29 Goodlad, Graham (2008), 'From Castlereagh to Canning: Continuity and Change in British Foreign Policy.', *History Review*, Issue 62, pp.10-15.
- 30 Bew, John (2011a), "From an Umpire to a Competitor": Castlereagh, Canning and the Issue of International Intervention in the Wake of the Napoleonic Wars' (Simms, Brendan and Trim, D. J. B. (ed.), *Humanitarian Intervention: a History*, Cambridge, pp. 117-38.)
- 31 Gordon, Barry J. (1976), *Political Economy in Parliament: 1819-1823*, London.
- 32 Gordon, Barry J. (1979), *Economic Doctrine and Tory Liberalism, 1824-1830*, London.
- 33 Harling, Philip (1996), *The Waning of "Old Corruption": the Politics of Economical Reform in Britain, 1779-1846*, Oxford.
- 34 Daunton, M. J. (2001), *Trusting Leviathan: the Politics of Taxation in Britain, 1799-1914*, Cambridge.
- 35 Middleton, Charles Ronald (1977), *The Administration of British Foreign Policy, 1782-1846*, Durham.
- 36 Luff, P. A. (1987), 'Henry Fox and the "lead" in the House of Commons 1754-1755', *Parliamentary History*, Vol.6, pp.33-46.
- 37 Chester, D. N. (1981), *The English Administrative System, 1780-1870*, Oxford.
- 38 Jupp, Peter (2006), *The Governing of Britain, 1688-1848: the Executive, Parliament, and the People*, London.
- 39 Bartlett, Christopher John (1966), *Castlereagh*, London.
- 40 Dixon, Peter (1976), *Canning, Politician and Statesman*, London.
- 41 Lee, Stephen M. (2008), *George Canning and Liberal*

- Toryism, 1801-1827*, Woodbridge.
- 42 Bew, John (2011b), *Castlereagh: Enlightenment, War and Tyranny*, London.
- 43 現代でも副首相の不在時には下院指導者が首相任務を代行するが、第2次世界大戦中に下院指導者を務めたイーデン（Anthony Eden）を最後に、下院指導者の経験者から首相は輩出されておらず、20世紀前半以前と比較した際の相対的な地位低下は否めない。
- 44 カスルレー・カニング以降の19世紀に、首相兼任以外で下院指導者を務めた人物には、ピール（Robert Peel）・ラッセル（John Russell）・ディズレーリ（Benjamin Disraeli）・グラッドストーン（William Ewart Gladstone）・バルフォア（Arthur Balfour）がいる。
- 45 Butler, David and Butler, Gareth (2000), *Twentieth-century British Political Facts, 1900-2000*, New York, pp.55-70.
- 46 19世紀中葉に上院指導者を歴任したウェリントン（1st Duke of Wellington）やランズダウン（3rd Marquess of Lansdowne）は、その経験直後に発生した政局混乱を收拾し、後継首相を指名することで長老政治家としての役割を果たした。（君塚直隆（1998）, 『イギリス二大政党制への道：後継首相の決定と「長老政治家」』, 有斐閣, 6～10ページ。）
- 47 Chester, D. N. (1981), *op. cit.*, p.45.
- 48 Cook, Chris and Stevenson, John (1988), *British Historical Facts, 1688-1760*, Houndmills, pp.33-46, 93-98.
- 49 Cook, Chris and Stevenson, John (1980), *British Historical Facts, 1760-1830*, London, pp.11-20, 47-53.
- 50 Chester, D. N. (1981), *op. cit.*, pp.237-44, 256-64.
- 51 Cook, Chris and Keith, Brendan (1975), *British Historical Facts, 1830-1900*, London, pp.49-55, 92-95.
- 52 Butler, David and Butler, Gareth (2000), *op. cit.*, pp.55-70.
- 53 1721～82年における首相兼任以外の財相のうち、後に首相に就任したのはノースのみであったが、同時期の南国相からは後にニューカッスル（1st Duke of Newcastle）・大ピット・シェルバーン（2nd Earl of Shelburne）の3名が首相となっている。
- 54 世紀転換期においては、タウンゼンド（Thomas Townshend）・ノース・ピールの3名が内相と下院指導者を兼任したが、その期間は通算5年間に満たず、これ以降は1950年代のバトラー（Richard Austen Butler）を例外として、内相兼任は成立しなかった。
- 55 カスルレー・カニング以降に外相と下院指導者を兼任したのは、クリミア戦争中のラッセルと第2次世界大戦中のイーデンの2名のみであり、いずれも戦時であった。
- 56 Cook, Chris and Stevenson, John (1980), *op. cit.*, pp.11-20, 47-53.
- 57 Mitchell, Leslie George (1971), *Charles James Fox and Disintegration of the Whig Party, 1782-1794*, London, pp.47-9; Smith, E. A. (1990), *Lord Grey, 1764-1845*, Oxford, pp.100-6, 110-1.
- 58 Smith, E. A. (1990), *op. cit.*, pp.116-7.
- 59 Gash, Norman (1984), *op. cit.*, pp.231-47.
- 60 君塚直隆（2006）, 『パクス・ブリタニカのイギリス外交：パーマストンと会議外交の時代』, 有斐閣, 171～2ページ。

【参考文献】

- Bartlett, Christopher John (1966), *Castlereagh*, London.
- Bew, John (2011a), "From an Umpire to a Competitor": Castlereagh, Canning and the Issue of International Intervention in the Wake of the Napoleonic Wars' (Simms, Brendan and Trim, D. J. B. (ed.), *Humanitarian Intervention: a History*, Cambridge.)
- Bew, John (2011b), *Castlereagh: Enlightenment, War and Tyranny*, London.
- Brewer, John (1989), *The Sinews of Power: War, Money, and the English State, 1688-1783*, London.
- Butler, David and Butler, Gareth (2000), *Twentieth-century British Political Facts, 1900-2000*, New York.
- Chester, D. N. (1981), *The English Administrative System, 1780-1870*, Oxford.
- Cook, Chris and Keith, Brendan (1975), *British Historical Facts, 1830-1900*, London.
- Cook, Chris and Stevenson, John (1980), *British Historical Facts, 1760-1830*, London.
- Cook, Chris and Stevenson, John (1988), *British Historical Facts, 1688-1760*, Houndmills.
- Daunton, M. J. (2001), *Trusting Leviathan: the Politics of Taxation in Britain, 1799-1914*, Cambridge.
- Derry, John Wesley (1976), *Castlereagh*, London.
- Derry, John Wesley (1990), *Politics in the Age of Fox, Pitt, and Liverpool: Continuity and Transformation*, Houndmills.
- Dixon, Peter (1976), *Canning, Politician and Statesman*, London.
- Gash, Norman (1984), *Lord Liverpool: the Life of Political Career of Robert Banks Jenkinson, Second Earl of Liverpool, 1770-1828*, London.
- Goodlad, Graham (2008), 'From Castlereagh to Canning: Continuity and Change in British Foreign Policy.', *History Review*, Issue 62, pp.10-15.
- Gordon, Barry J. (1976), *Political Economy in Parliament: 1819-1823*, London.
- Gordon, Barry J. (1979), *Economic Doctrine and Tory Liberalism, 1824-1830*, London.
- Harling, Philip (1996), *The Waning of "Old Corruption": the Politics of Economical Reform in Britain, 1779-1846*, Oxford.

- Hilton, Boyd (1977), *Corn, Cash, Commerce: the Economic Policies of the Tory Governments, 1815-1830*, Oxford.
- Hinde, Wendy (1973), *George Canning*, London.
- Jones, Wilbur Devereux (1967), *'Prosperity' Robinson: the Life of Viscount Goderich, 1782-1859*, New York.
- Jupp, Peter (2006), *The Governing of Britain, 1688-1848: the Executive, Parliament, and the People*, London.
- Kissinger, Henry A. (1964), *A World Restored*, New York.
- Lee, Stephen M. (2008), *George Canning and Liberal Toryism, 1801-1827*, Woodbridge.
- Leigh, Ione (1951), *Castlereagh*, London.
- Luff, P. A. (1987), 'Henry Fox and the "lead" in the House of Commons 1754-1755', *Parliamentary History*, Vol.6.
- Middleton, Charles Ronald (1977), *The Administration of British Foreign Policy, 1782-1846*, Durham.
- Mitchell, B. R. (1971), *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge.
- Mitchell, Leslie George (1971), *Charles James Fox and Disintegration of the Whig Party, 1782-1794*, London.
- O'Gorman, Frank (1982), *The Emergence of the British Two-party System, 1760-1832*, New York.
- Smith, E. A. (1990), *Lord Grey, 1764-1845*, Oxford.
- Temperley, Harold William Vazeille (1966), *The Foreign Policy of Canning, 1822-1827: England, the Neo-Holy Alliance*, Hamden.
- Webster, Charles Kingsley (1963a), *The Foreign Policy of Castlereagh, 1812-1815: Britain and the Reconstruction of Europe*, London.
- Webster, Charles Kingsley (1963b), *The Foreign Policy of Castlereagh, 1815-1822: Britain and the European Alliance*, London.
- 君塚直隆 (1998), 『イギリス二大政党制への道：後継首相の決定と「長老政治家」』, 有斐閣。
- 君塚直隆 (2006), 『バクス・ブリタニカのイギリス外交：パーマストンと会議外交の時代』, 有斐閣。
- 田所昌幸 編 (2006), 『ロイヤル・ネイヴィーとバクス・ブリタニカ』, 有斐閣。
- 富田俊基 (2006), 『国債の歴史：金利に凝縮された過去と未来』, 東洋経済新報社。
- 土生芳人 (1971), 『イギリス資本主義の発展と租税：自由主義段階から帝国主義段階へ』, 東京大学出版会。
- 藤田哲雄 (2008), 『イギリス帝国期の国家財政運営：平時・戦時における財政政策と統計1750-1915年』, ミネルヴァ書房。

板倉 孝信 (いたくら たかのぶ)

所 属 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程
 最終学歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程
 所属学会 政治経済学会, 日本政治学会, 日本西洋史学会
 研究分野 西洋政治史 (18・19世紀/英国)